

彙報

広島大学50年史編集室の閉室について

広島大学50年史編集室

広島大学創立50周年記念事業の一環として年史編纂が取り上げられ、平成9（1997）年7月に広島大学50年史編集専門委員会が設置され、平成10年2月には広島大学50年史編集室が開設されました。『広島大学50年史』の編纂期間は5カ年とし、図説・年表編と通史・資料編とを刊行する計画での出発でした。爾来、編集室では関係資料の収集・整理と年史編集業務とを担当し、平成11年11月に図説・年表編に当たる『広島大学の50年』を、平成15年3月に『広島大学50年史 資料編』を刊行してまいりました。

このたび当初計画期間の5カ年が満了したことにより、平成15年3月31日をもって50年史編集室を閉室することとなりました。4月からは新たに広島大学文書館設立準備委員会の下に広島大学文書館設立準備室が設置されます。年史の編纂業務は文書館設立準備室が引き継ぎ、平成15年度中に『広島大学50年史 通史編』を発刊する予定です。

この間の経緯を示す参考資料として、「広島大学50年史編纂事業の現況と今後の見通し」（資料1）と「50年史編集室の閉室と文書館設立準備室の開室について」（資料2）とを掲載しました。資料1は、平成14年10月30日に頼祺一委員長が山西正道副学長に編纂の進捗状況について説明した際に提出した文書です。資料2は、編集室の閉室に当たって、頼委員長から専門委員に通知した文書です。

資料1 広島大学50年史編纂事業の現況と今後の見通し

平成14年10月30日

広島大学50年史編纂事業の現況と今後の見通し(骨子)

50年史編集専門委員会

委員長 頼 祺 一

歴史書の編纂には多大な手間と時間がかかるのが通例である。顕彰を目的とする出版物であればともかく、近年の大学史には学術的価値が求められており、学内外の資料を典拠とした正確な記述が必要である。また、個人的には25年史編纂に携わった経験から、大学史編纂の大変さを知悉するとともに、大学の沿革に関わる史資料や、編纂の際に収集した史資料の整理・保存体制を確立することが、不可欠であることを痛感していた。

従って50年史の編纂にあたっては、年史編纂という目標とともに本学に文書館(大学アーカイブ)を設置することを目標として掲げた。この目標を実現するため、50年史編集専門委員会では編集室を中心に本学の沿革に関わる資料を収集・研究するとともに、研究成果発表の場としての「紀要」の刊行や、「広大フォーラム」への寄稿などの広報活動も積極的に行い、それらの活動全体を通じてこれまでに別掲のとおり3万点を超える資料の収集と整理を行ってきた。

「資料編」を刊行するためには、収集した資料の中から掲載すべき史料を100分の1ほどの点数に精選する必要がある。「一覧・統計資料」については、原史料をもとに150点以上のデータを新規に作成する必要があった。このように年史編纂は膨大な資料の中から大学の歴史のエッセンスを抽出する作業に他ならない。

5年計画の最終年度にあたる現在、編纂事業の進捗状況と今後の見通しについて以下にその概略を述べたい。

1. 計画の推移

平成12年に策定の事業計画表(資料1)を、平成13年に改訂(資料2)。現在はこの計画表にもとづき編纂事業を実施している。ただし再度計画変更の必要がある。

2. 現在の状況

「資料編」は原稿がほぼ揃い、10月24日に入札を行った。「通史編」は第一次原稿の23%が入稿済みとなっている。

3. 問題の所在

編纂事業遅延の理由は以下のとおり。

1. 「①大学史資料の不継承」と「②基幹資料の不備」という資料不足。
2. 上記1を補うため「③収集対象資料の拡大」を行い、資料収集に時間を要したこと。
3. 収集資料の活用には、資料整理・活用手段の構築を行う必要があり、その作業量が膨大であること(「④多大な作業量と不完全な作業体制」)。
4. 「資料編」の仕様変更(「⑤「資料編」予定ページ数の増量」)と、「資料編」遅延にともなう「通史編」の執筆計画の変更(「⑥原稿執筆体制」)。
5. 計画全般にわたって予想外の「⑦財政的不安」を抱えていたこと。

4. 今後の見通し

「資料編」は平成15年3月刊行予定。「通史編」は平成15年3月末に第一次原稿の収集を目標とし、15年度中に刊行する。

平成14年10月30日

広島大学50年史編纂事業の現況と今後の見通し

50年史編集専門委員会

委員長 頼 祺 一

歴史書の編纂には多大な手間と時間がかかるのが通例である。顕彰を目的とする出版物であればともかく、近年の大学史には学術的価値が求められており、学内外の資料を典拠とした正確な記述が必要である。また、個人的には25年史編纂に携わった経験から、大学史編纂の大変さを知悉するとともに、大学の沿革に関わる史資料や、編纂の際に収集した史資料の整理・保存体制を確立することが、不可欠であることを痛感していた。

従って50年史の編纂にあたっては、年史編纂という目標とともに本学に文書館（大学アーカイブ）を設置することを目標として掲げた。この目標を実現するため、50年史編集専門委員会では編集室を中心に本学の沿革に関わる資料を収集・研究するとともに、研究成果発表の場としての「紀要」の刊行や、「広大フォーラム」への寄稿などの広報活動も積極的に行い、それらの活動全体を通じてこれまでに別掲のとおり3万点を超える資料の収集と整理を行ってきた。

「資料編」を刊行するためには、収集した資料の中から掲載すべき史料を100分の1ほどの点数に精選する必要がある。統計資料等については、原史料をもとに150点以上のデータを新規に作成する必要がある。このように年史編纂は膨大な資料の中から大学の歴史のエッセンスを抽出する作業に他ならない。

5年計画の最終年度にあたる現在、編纂事業の進捗状況と今後の見通しについて以下にその概略を述べたい。

1. これまで計画の推移

本委員会は、『広島大学50年史』のうち、「図説・年表編」にあたる『広島大学の50年』を平成11年に刊行し、平成12年以降は「資料編」および「通史編」の編纂作業にあっている。

平成12年における当初計画は「資料1」にみるように、平成13年度末に「資料編」を、14年度末に「通史編」を刊行することとし、資料収集ならびに構成案の作成に努めた。

平成13年には、計画のうち刊行年度については手を入れなかったものの、後述の問題点の浮上により計画を全面的に見直さざるを得ず、「資料2」のとおり計画の改訂を行った。

この改訂以降、編纂事業はほぼ1年近く遅延していることから、計画を再考すべき時期にあるといえる。

2. 現在の状況

現在までの活動において、資料収集の面では学内外における史資料をほぼ計画どおり収集しており、今後は「通史編」の執筆過程で新たに必要とされる資料を適宜補完することになる。

「資料編」については構成もほぼ固まっており、今後大幅な内容変更はない。

「通史編」については400字詰め2,500枚相当の分量のうち、23パーセントの第一次原稿が執筆済みである。

なお、50年史編集室業務の全体像については「別紙」を参照されたい。

3. 問題の所在

編纂事業遅延の原因は、25年史刊行時の資料を適切に保存しなかったこと（①大学史資料の不

継承) と、系統的かつ適切な大学の史資料の収集・保存がなされてこなかったこと (②基幹資料の不備) という資料不足によるところが大きい。この状況を補うため基幹資料とその周辺資料の収集を大規模に行う必要があった (③収集対象資料の拡大)。収集した膨大な資料を活用するためには、アルバイトを雇用して資料整理・活用手段の構築を行う必要があった (④多大な作業量と不完全な作業体制)。また、「資料編」の仕様を変更せざるを得なかったこと (⑤「資料編」予定ページ数の増量) も「資料編」の刊行を遅らせた原因の一つとなった。「資料編」の完成後でなければ「通史編」の執筆に移行できず、「通史編」の執筆体制の確立が遅れた (⑥原稿執筆体制)。なお、計画全般にわたって予想外の財政的不安を抱えていたことも計画の進行に影響している (⑦財政的不安)。

①大学史資料の不継承

50年史編纂の前提として、過去に実施された25年史編纂時の収集資料 (以下、25年史資料) の確認作業から手を付けた。しかし25年史資料は東千田時代の附属図書館、西条移転後の東図書館、事務局とその所在を転々とし、それとともに不特定多数の私的利用の形跡もあって、全ての資料が現在に伝わることはなかった。このため50年史編集室では発足初年度をほとんど25年史資料の再収集と整理とに費やすこととなった。

②基幹資料の不備

「資料編」の作成にあたり、大学構成員の人数推移や、大学財政の推移といった基本的な統計資料が必要となる。しかし本学にはそれらを継続的に蓄積してまとめた資料は所蔵しない。このため「学校基本調査」を基礎資料としつつ、事務局の担当部署や部局などへの照会を通じて多くのデータを補完する必要があった。ただし「学校基本調査」は50年史の要求する統計資料を全て満たしているわけではなく、科学研究費の推移、中途退学者数の推移などは原史料にあたって新たに作成する必要があった。

基幹資料の不備は統計資料のみでなく、組織の沿革を知るための文書資料についても多くあった。組織の変遷を体系化する上で、組織の設置の根拠となる通達類が本学に存在しないことがあった。また、本学教員の人事記録にも不備があり、その在任期間や所属等を事務局内の文書で完全に明らかにすることはできず、部局等とのたび重なる照会により補完を試みることが精々であった。このような基幹資料の収集に多くの時間を費やしたことも事業遅延の原因の一つである。

③収集対象資料の拡大

編集専門委員会では、評議会および部局長会議の議事録を基幹資料として大学の沿革の全容をつかみ、広報誌・逐次刊行物などの記事や大学の所蔵する行政文書などにより情報を補完する予定であった。しかし議事録は昭和42年より要録へと変化し、議事の審議過程を追うことは困難となった。このため学生委員会や大学改革委員会などの各種委員会議事録や部局所蔵資料の収集が必要となった。

また、編纂の過程で名誉教授をはじめ多くの方から個人資料を受贈する機会を得た。これらの資料は、一般的に受贈の手続きとして、また寄贈者への礼儀としても資料の整理・目録化が必須であるが、年史編纂上においても重要な史料群が含まれていることから、これを有効活用するため、詳細な資料目録の作成を必要とした。

現在、「別紙」(1. 調査活動)に示した史料群の目録化を完了し、編集室所蔵資料の資料検索が容易となっている。

④多大な作業量と不完全な作業体制

編集作業のため、大学院生をアルバイトとして毎年雇用してきた。しかしこの契約は週1日程度であり、系統的な作業を責任もって分担させるには不向きであった。編集室員の指示不足やアルバイト相互の情報交換不足による作業ロスの発生や、編集室員がアルバイトの労務管理に追われるなど、作業体制の不備があったことは否定できず編纂事業遅延の一因として考えることができる。しかしそれ以上に「別紙」(1. 調査活動)でわかるとおり編集室には膨大な史料群が集積しており、これらについて目録を作成し、資料の検索を可能とするための作業量は膨大である。その作業は事情に通じている人物であれば容易にその煩雑さを理解できるものであるが、以下簡略に説明する。

編集室の資料目録は、整理番号、受入年月日、表題などの13項目の基本事項で構成し、史料群の形態により入力項目を追加している。編集室の所蔵資料約33,300点について最低13項目を入力するため、単純計算で432,900項目の入力が必要となる。これは平成13年4月までに本学が作成した行政文書管理簿254,397項目の1.7倍に相当する分量である。

⑤「資料編」予定ページ数の増量

「資料編」は当初1,000ページ程度1冊の刊行を予定していたが、本学の歴史を語る上で重要な資料、とくに紛争後の大学改革関係資料1点1点の文書量が多いため、それらを収録するためには1,300ページを必要とした。これにより1冊にまとめることは不可能となり、「史料」と「一覧・統計」の2分冊とせざるを得なかった。このため「資料編」全体の構成も分冊化に依拠して改訂する必要性が生じた。

⑥原稿執筆体制

編纂計画上とくに遅れているのは「通史編」の執筆である。「通史編」は当初計画においては執筆のための適当な人材を学内外に求め、学術研究として遜色のない年史の刊行をめざしていた。また、執筆にあたっては「資料編」の完成が不可欠であり、「資料編」刊行の遅れは「通史編」の遅れに直結している。「通史編」の刊行について前述の目標についての変更はないものの、人材を学内外に求める点においては編纂期間などの諸問題のため部分的に留めることとなった。現状においては執筆を編集専門委員会幹事のうちの3名および編集室員2名とで予定しているが、各幹事は日常業務において多忙な立場にあり、執筆期限は不確定である。

⑦財政的不安

これまで編纂作業にかかった経費は平成14年度当初配分までを合わせて総額5,900万円にのぼる。そのうち3,500万円(60%弱)が編集室員(教務補佐員1、事務補佐員1)およびアルバイトの人件費である。総額を見る限り潤沢な予算措置が行われてきたように見えるが、当初配分においては人件費を除くと年間50万円程度の予算が付くのみであり、追加配分の予測も立たず、編集室の財政は毎年著しい不安の中で行ってきた。とくに編纂計画上重要であった平成10年度から12年度までの3年間は、校費執行に躊躇せざるを得ないことが多く、校費の計画的運用という面では著しい障害となった。

4. 今後の見通し

「資料編」については業者選定が済んでおり、今後直ちに入稿、3～4カ月の校正作業を経て、平成15年3月刊行の見込みである。

「通史編」については今年度内の刊行は不可能である。現状では平成15年3月の50年史編集室の閉室時までには第一次原稿を揃えることを目標とし、その後の刊行までの実務については総務部総務課へ依頼せざるを得ないことが見込まれる。ただし、参考までに金沢大学が年史編纂事業を未だに完了していない原因が、編纂途上において編集室を閉室したためであることを付言しておく。

別紙 50年史編集室の業務内容

1. 調査活動

(1) 資料の収集

<学外における調査先一覧(順不同)>

国立国会図書館 国立公文書館 国立教育政策研究所 広島県立文書館 広島市公文書館 広島県議会 広島市議会 広島市役所 東広島市役所 岡山大学 東京工業大学 NHK 広島放送局 中国新聞社 RCC 中国放送 ベネッセコーポレーション 旺文社 研究社 など

(2) 収集資料の概要資料の整理・保存・活用

①大学行政資料などの簿冊群 約 6,000点

評議会議事録、部局長連絡会議議事録、学生委員会議事録、総務課移管資料、総務部改革資料、広島大学改革・移転関係資料、学生部移管行政文書資料、総合科学部移管行政文書資料、理学部移管行政文書資料、教育学部移管行政文書資料、広島大学25年史編集室旧蔵資料、総合科学部20年史資料(借用)、教育学部所蔵設置認可関係資料(借用)、など

②個人資料 約13,800点

関正夫氏旧蔵資料(寄託)、小尾郊一氏旧蔵資料、鳴海元氏旧蔵資料、鈴木兵二氏旧蔵資料、武田章氏旧蔵資料、調枝孝治氏旧蔵体育学部資料、久保良敏氏旧蔵資料、高崎禎夫氏旧蔵資料、盛生倫夫氏旧蔵資料、中村亨氏寄贈資料、北西允氏旧蔵資料、青野春水氏旧蔵資料(寄託)、柿谷悟氏所蔵資料(借用)、桜井役氏旧蔵資料(借用)、小林利宣氏所蔵資料(借用)、飯島宗一文書(借用)、など

③大学刊行物(学内刊行物、他大学年史類) 約 1,300点

④写真・映像・音声資料 約11,500点

マイクロフィルム、プリント写真、ネガ・ポジフィルム、カセットテープ、ビデオテープ、MD、DVテープなど

⑤その他(参考図書、事務文書など) 約 700点

(3) 資料の整理・活用

所蔵資料(約33,300点)について全て電子目録化を完了。評議会議事録、部局長連絡会議議事録などの各種会議の議事録については、議事項目単位で電子化しているため、過去の議事について詳細な検索が可能である。

2. 研究活動

(1) 研究会の開催

年間3回程度開催

- ① 平10.5.29 頼祺一 委員長「『広島大学二十五年史』の編集活動を振り返って」
- ② 平10.7.13 寺崎昌男 桜美林大教授「大学史編纂事業の現状と課題について」
- ③ 平10.12.14 西村博 元講師・森戸辰男秘書「森戸辰男氏と広島大学」
- ④ 平11.2.19 折田悦郎 九大大学史料室講師「大学史編纂と資料収集・保存のあり方について」
- ⑤ 平11.3.12 沖原豊 元学長「広島大学四十一年の日々」
- ⑥ 平11.7.1 鳴海元 名誉教授「広島大学における情報図書館のあゆみ」
- ⑦ 平11.12.10 中野実 東大大学史史料室助教授, 塚原修一 国教研・教育制度研究室長, 羽田貴史 委員「新制大学50年と大学史の課題」
- ⑧ 平12.3.22 竹山晴夫 元学長「広島大学の大学改革への取り組み」
- ⑨ 平12.7.28 田中隆荘 元学長「大学設置基準の大綱化と広島大学」
- ⑩ 平12.11.27 頼實正弘 元学長「統合移転計画の実施と東広島地区の開校」
- ⑪ 平13.3.29 木田宏 元文部事務次官「文部省からみた広島大学」
- ⑫ 平13.11.27 井内慶次郎 元文部事務次官「広島大学の思い出」
- ⑬ 平13.2.8 西山伸・岸本佳典 京大大学文書館「年史編纂・文書管理・情報公開—京都大学大学文書館のめざす『開かれた大学』—」

(2) 聞き取り調査・座談会の実施

- ① 平12.10.24 稲賀敬二 名誉教授
- ② 平12.10.30 門田博知 名誉教授
- ③ 平12.11.17 飯島宗一 元学長
- ④ 平13.2.16 川村智治郎 元学長
- ⑤ 平13.6.20 山田浩・横山英 名誉教授
- ⑥ 平14.4.25 北西允 名誉教授

(3) 研究成果報告

編集室紀要『広島大学史紀要』の発行（年1回発行。第4号まで刊行。）

(4) アンケート調査の実施

- ①編集室開設の広報, ②資料所蔵の問い合わせ, ③在職中の思い出の聞き取り, の3つを目的とし, 名誉教授等を対象としたアンケートを実施。714通発送, 138通回収。

3. 広報・サービス活動

(1) 大学広報誌『広大フォーラム』へ「50年史編集室だより」を掲載。

平成9年度 1回

平成10年度 隔号掲載 4回（通算5号）

平成11年度 隔号掲載 4回（通算9号）

平成12年度 隔号掲載 3回（通算12号）

平成13年度 毎号掲載 4回（通算16号）

平成14年度 毎号掲載 4回 <予定>

(2) ホームページの設置 平10.6.3公開開始 平13.8.22デザイン刷新

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/nenshi50/>

(3) レファレンス

広報活動の実施にともない、学内外からの本学の歴史に関するレファレンス要請が生じており、随時レファレンスサービスを行っている。

4. その他の活動

(1) 教養的教育 総合科目の実施

専門委員会幹事および編集室員の持ち回りで「広島大学の歴史」を平成13年度後期より実施。平成14年度も開講。

(2) 廃棄行政文書の選別保存活動

行政文書における歴史的価値をもつ文書に関して、学内の保存体制整備に課題が残されているため、緊急避難的に50年史編集専門委員会が廃棄文書の選別に携わることとなり、編集室がその実務にあたっている。

【添付資料】

広島大学50年史編集室「業務日誌」(『広島大学史紀要』第1～4号各号掲載) 4冊

資料2 50年史編集室の閉室と文書館設立準備室の開室について

平成15年3月25日

広島大学50年史編集専門委員会

委員 各位

広島大学50年史編集専門委員会

委員長 頼 祺 一

50年史編集室の閉室と文書館設立準備室の開室について

時下益々ご清栄のことと存じます。さて、先にご送付いたしました「第30回50年史編集専門委員会幹事会要録」においてお知らせしたとおり、50年史編集室は本年3月31日をもって閉室し、4月以降は広島大学文書館設立準備室へと改組することとなりました。これは当初計画5カ年が経過した現在の学内の諸状況を勘案した結果、編集室の維持が困難であったことと、平成16年度の法人化と時を合わせて文書館を設置することで、編纂過程において収集した資料の保存体制を整備する見込みが立ったとして、学長が判断したもので、専門委員会委員長としてこれを受け入れました。

現在「資料編」の発刊に向けて編集室をあげて努力しております。「通史編」を15年度中に発刊して、編纂業務は終了する予定ですが、その業務は文書館設立準備室が引き継ぎます。

長らく委員会を開催できず、委員各位には幹事会の議事要録のみにてこれまで種々の連絡を行って来たことは誠に申し訳なく、今回の件に関しましても同様の処置しか取り得ない点委員長としてはなほ遺憾であります。委員各位におかれてはこの件まげてご了承願います。別紙に閉室と改組に至るまでの経緯をまとめましたので、ご参照ください。

なお、当委員会は50年史の編纂終了まで存置されますので、事業完了までより一層のご協力をお願いいたします。

編纂事業の現状及び今後の活動につきましては、新年度に入ってから委員会を開催してご協議いただく予定にしておりますので、よろしく願い申し上げます。

以上

広島大学50年史編集室の文書館設置準備室への改組の経緯

- | | |
|------------|---|
| 平成12年2月17日 | 50年史編纂事業の完了後を想定し、広島大学創立50周年記念事業への提案として、「広島大学創立50周年記念会館アーカイブホール(大学資料センター)案」を作成。記念事業推進室へ提出。提案は推進室外に認知されなかった。 |
| 12月26日 | 13年4月1日の「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(情報公開法)の施行を控え、評議会情報部会が「広島大学における情報公開に関する考え方(答申)」を評議会に提案。同答申が実質上の文書の廃棄を促進するものであることに、委員長をはじめ幹事会・編集室が危機感を覚え、情報部会に対する提言書の作成をはじめめる。 |
| 平成13年1月26日 | 「情報部会答申に対する提言」(第20回幹事会議事録に収録)を情報部会へ提出。 |
| 2月16日 | 評議会情報部会が「情報部会答申に対する提言についての回答」(第21回幹事会議事録に収録)を作成。事実上のゼロ回答。 |

- 11月22日 「広島大学創立50周年記念会館アーカイブホール（大学資料センター）設置構想」を提出。学長・副学長に説明。
- 平成14年 4月25日 小池聖一幹事が森戸辰男文書の整備構想として「森戸辰男関係史料の整備に関する件」（第27回幹事会要録に収録）を総務課へ提示。附属図書館とも協議して森戸文書の整備方並びに50年史編集室の将来構想をまとめる。
- 5月28日 情報公開法施行後1年を経過してなお、学内で文書保存に関する議論が行われない状況をふまえ、「広島大学行政文書の管理体制について（ご報告）」（28回幹事会要録に収録）を作成し、東府事務局長へ提出。
- 29日 頼室長が学長へ「広島大学行政文書の管理体制について（ご報告）」を提示。文書保存機関として「広島大学文書館」の設置構想を説明。学長が運営戦略会議での検討を決定。
- 平成14年 6月3日 6月4日開催の運営戦略会議資料として「広島大学文書館の設置について」（28回幹事会要録に収録）を作成。
- 4日 運営戦略会議が、広島大学文書館の設置について検討会を設けて前向きに検討すべきと結論。文書館設置検討会構成員を内示。
- 7月16日 文書館設置検討会での検討素案とするべく「広島大学文書館設置について」を検討会構成員となる50年史編集専門委員会幹事会委員と編集室とで検討の上作成。
- 7月31日 広島大学文書館設置検討会を設置。

〈検討会構成員〉

頼 祺一（座長）	西田 良一（総務部大学情報室長）
羽田 貴史（編集専門委員会幹事）	内山 良一（経理部主計課長）
小池 聖一（同上）	斉藤 昌三（学生部教務課長）
小宮山道夫（編集室）	遠藤 尚（施設部企画課長）
米澤 宏（総務部総務課長）	箕原 和秀（附属図書館情報管理課長）

○以後3回の検討会を開催し答申を作成。山西副学長及び東府事務局長に諮った上で答申を完成。

- 9月3日 『広島大学文書館の設置に関する答申』（30回幹事会要録に収録）を学長へ提出。
- 10月9日 第13回組織部会Bにおいて、平成16年度広島大学文書館の設置を了承。
- 10月30日 「広島大学50年史編纂事業の現況と今後の見通し」（30回幹事会要録に収録）を作成し、室長が山西副学長へ報告。
- 平成15年 1月8日 「広島大学文書館設置構想」について頼室長が東府事務局長と事前打ち合わせ。翌日同伴について山西副学長とも面談。
- 1月14日 「広島大学文書館設置構想」を組織部会Bで協議。文書館の平成16年4月設立と同設立準備室の15年4月設置を了承し、評議会への提案を決議。
- 1月21日 評議会が「広島大学文書館設置構想」を承認。
- 2月18日 部局長会議が、「広島大学文書館設置構想」実現に向けた組織整備のため、広島大学文書館設立準備委員会要項の制定を承認。